貸付協定例《特定農地貸付け》

（目的）

第１　○○○〔特定農地貸付けにより市民農園を開設する者〕（以下「開設者」という。）及び奈良市は、市民農園の用に供する農地（以下「特定貸付農地」という。）の適切な管理・運営、特定貸付農地が周辺地域に支障を及ぼさないこと及び特定農地貸付けを中止し、又は廃止する場合の特定貸付農地の適切な利用等を図るため、次のとおり協定を締結する。

（協定の区域）

第２　この協定の区域は別表に掲げる土地とする。

　（特定貸付農地の適切な管理及び運営に関する事項）

第３　開設者は、特定農地貸付けを受けた者（以下「借受者」という。）が、契約期間中において正当な理由がなく特定農地貸付けを受けた農地（以下「借受農地」という。）の耕作の放棄又は管理の放棄を行ったときには、借受者が借受農地の耕作又は管理の再開を行うよう指導しなければならない。

２　開設者は、借受者から返還を受けた農地又は貸付けていない農地について適切な管理を行わなければならない。

３　開設者は、借受者が、他の借受者の利用の妨げにならないように指導を行うとともに、借受者間に紛争が生じた場合には適切に仲裁しなければならない。

　（特定貸付農地の利用が周辺地域に支障を及ぼさないために必要な事項）

第４　開設者は、市民農園の整備に当たり、既存水路の分断、既存の農業用水を利用する場合等には、水の利用及び排水等について地域の関係者と調整を行わなければならない。

２　開設者は、地域において行う航空防除、共同防除等の病害虫の防除の計画を把握し、借受者に適切に指導するものとする。

３　開設者は、借受者が市民農園の周辺の住民、周辺農地等に迷惑を及ぼさないよう指導しなければならない。

　（特定農地貸付けを中止し、又は廃止する場合に関する事項）

第５　開設者は、特定農地貸付法第３条第４項の規定による特定農地貸付けの承認の取消しがあったとき、又は特定農地貸付けを中止若しくは廃止するときには、自ら当該農地を適切に農業的利用を行うものとする。

２　開設者は、特定農地貸付けを廃止する場合には、６ヶ月間の予告期間をおいて行うものとする。

３　開設者は、特定農地貸付法第３条第４項の規定による特定農地貸付けの承認の取消しがあったとき、又は特定農地貸付けを中止若しくは廃止するときは、現に適切な利用をしている借受者の利用の継続ができるよう他の市民農園のあっせんを行うものとする。

４　奈良市は、開設者が自ら行う当該農地の適切な農業的利用が適切かつ確実に行われるとともに、他の市民農園のあっせんが円滑に行われるよう、開設者に対し必要な助言等を行うものとする。

　（貸付協定の実施状況についての報告）

第６　開設者は、市民農園の適切な管理及び運営の状況並びに周辺地域への支障の回避措置等について、毎年度３月末日までに奈良市に報告しなければならない。

　（実施調査等）

第７　奈良市は、市民農園の管理及び運営の状況並びに周辺地域への支障の回避措置等について確認するため、必要に応じて実施調査、関係者からの聞取り等による調査を行うものとする。

　（開設者が特定貸付農地を適切に利用していない場合の協定の廃止）

第８　奈良市は、開設者が正当な理由なく特定貸付農地の管理の放棄を行っているなど、特定貸付農地を適切に利用していないと認める場合には、本協定を廃止するものとする。

　この協定の証として、本書２通作成し、開設者及び奈良市が記名のうえ、各自１通を保有する。

○○年○○月○○日

○○○　　　　　　住所　○○○市○○○丁目○○○番地

 ○○○　　　㊞

奈良市　　　　　　住所　奈良市二条大路南一丁目1-1

 奈良市長 仲川　元庸　　　㊞

別　表

土地の一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 土地の所在 | 地目 | 利用状況 | 面積（㎡） |
|  |  |  |  |  |